

ぎふ農業会議だより

◆ 令和7年度予算執行調査の結果概要

財務省は6月27日、7年度の予算執行調査28件の調査結果(6月公表分)を公表。このうち、調査対象であった、「小麦・大豆の生産の実態」について、2つの補助事業(水田活用の直接支払交付金、畑作物の直接支払交付金)との関係等を調査。調査の結果、○多額の補助金が必ずしも生産性の向上に繋がっていない。○きちんとした栽培管理に基づく適切な生産ではなく、単なる転作の実施や極端な低単収での栽培を行っている地域が多い。として、予算措置のあり方を抜本的に見直すべきとした。

※予算執行調査は、財務局職員が、予算執行の実態を調査して改善すべき点を指摘し、予算の見直しや執行の効率化等につなげていく取組。

◆ 令和7年5月有効求人倍率

厚生労働省が6月27日発表した5月の全国の有効求人倍率は、前月から0.02ポイント低下の1.24倍で3ヵ月ぶりに低下。また、岐阜労働局が同日発表した5月の県内の有効求人倍率は、前月同様1.43倍。県内の雇用情勢は「求人が求職を上回って推移しているものの、改善の動きにやや弱さが見られる。引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある」とし、表現を据え置いた。

◆ 令和6年度税収は過去最高を更新

財務省は7月2日、国の6年度の税収が前年度比4.4%増の75兆2,321億円と5年連続で過去最高を更新したと公表。好調な企業業績を背景に法人税は12.9%増の17兆9,102億円、消費税は物価高の影響により8.4%増の25兆212億円、所得税は賃上げにより給与所得は増加したものの定額減税の影響により3.8%減の21兆2,086億円となった。なお、歳入から歳出を差し引いた剰余金は2兆2,645億円で前年度から拡大。

◆ 令和7年5月分家計調査報告

総務省は7月4日、5月分の家計調査報告を公表。2人以上世帯の1世帯当たりの消費支出額は、前年同月比4.7%増の316,085円で2ヵ月ぶりに増加。昨年の認証不正問題で自動車販売が低調であった反動で自動車関係費が増加した他、冷房用器具などの家具・家事用品費、教養娯楽費が増加し、伸び率は2022年8月以来の高水準となった。このうち食料支出額は同1.0%増の94,204円で2ヵ月連続の増加。米、肉類が減少した一方、生鮮野菜や卵などが増加。

◆ 全国知事会が「高病原性鳥インフルエンザ対応に関する緊急要請」

全国知事会は7月8日、農林水産省と防衛庁に対し、標記の緊急要請を行った。鳥インフルエンザ発生時の防疫体制の見直しの中で、「動員計画では民間事業者等を最大限動員することを前提に、都道府県が自衛隊派遣要請を検討できるには、行政機能の維持が困難となり、止むを得ないと判断した場合」と農林水産省が示

したことに対する対応。要請内容は、防疫体制の見直しとして、国による、防疫作業に従事できる民間事業者等の登録制度の創設、大規模農場や複数農場での同時発生時の自衛隊の派遣、発生原因と感染経路の究明と予防策の調査研究の実施等。また、農場所有者への支援の拡充として、発生時の防疫措置に係る財政支援の拡充、制限区域内で出荷規制となる養鶏事業者、食肉処理業者等関連事業者への財政支援の充実。

◆ 日中動物衛生検疫協定の発効

外務省は7月11日、日本産牛肉の対中輸出再開の前提となる「動物の衛生及び検疫における協力に関する日本国政府と中華人民共和国政府との間の協定（日中動物衛生検疫協定）」について、中国側からの国内手続き完了の通告を受領したと発表。今回の協定発行を受け、日中両政府は牛肉の貿易再開に向け安全確認などの手続きを進める。中国政府は日本での牛海綿状脳症（BSE）の発生を受け、2001年から牛肉の輸入を停止しており、中国への輸出が実現すれば24年ぶりとなる。

◆ 令和7年6月生活意識に関するアンケート調査

日本銀行は7月14日、標記調査の結果を発表。調査は、7年5月1日～6月3日に、全国の20歳以上の4,000人を対象に郵送で行い、郵送又はインターネットで2,016人からの有効回答を得た。なお、調査は3ヵ月ごとに行われている。

結果から、1年前と比べて物価が「かなり上がった」と回答した割合は75.3%で過去最高となった。「少し上がった」との回答を合わせると、前回調査同様の96.1%が物価上昇を実感している。また、現在の暮らし向き（1年前対比）については、「ゆとりがなくなってきた」との回答は61.0%で前回調査より5.1ポイント上昇し、物価高が生活を圧迫している状況が鮮明となっている。

◆ 令和6年産米の6月の相対取引価格

農林水産省は7月16日、6年産米の6月の相対取引価格を公表。備蓄米の取引を含む全銘柄平均の60kg当たり価格は、前年同月比74%（1万1,748円）高、前月比▲0%（▲36円）の27,613円となり、3ヶ月ぶりに低下。取引数量は3.5万tと6年産米の取引数量全体の約2%で6年産米の取引全体に与える影響は少ないが、6月までの6年産米の全銘柄平均価格は、24,751円となり過去最高を更新した。

◆ 令和7年上半期訪日外客数

日本政府観光局は7月16日、7年上半期（1～6月）の訪日外客数は前年同期比21.0%増の2,151万8,100人だったと公表。過去最高を記録した2024年同期を370万人以上上回り、過去最速で6ヵ月で2,000万人を突破した。国別・地域別では、韓国が約478万人と最も多く、次いで、中国472万人、台湾328万人、米国170万人、香港127万人と続き、中国は前年同期比53.5%と大幅に増加した。また、6月単月では前年同月比7.6%増の337万7,800人となり、単月としても過去最高を記録。なお、政府は2030年に訪日外客数6,000万人/年を目指している。

◆ 令和7年上半期分貿易統計(速報)

財務省は7月17日、7年上半期分の貿易統計を公表。輸出は、半導体等製造装

置、自動車等が増加し、前年同期比 3.6%増の 53 兆 3,662 億円で 9 期連続の増加。輸入は、医薬品、通信機等が増加し、同 1.3%増の 55 兆 5,780 億円で 3 期連続の増加。貿易収支は、△2 兆 2,158 億円で 8 期連続の赤字となったが、赤字幅は縮小。なお、食料品輸出額は、同 19.7%増の 6,424 億円。一方食料品輸入額は同 4.1%増の 5 兆 221 億円となった。

◆ 令和7年6月分消費者物価指数

総務省が7月18日公表した6月の消費者物価指数（2020年＝100、生鮮食品を除く）は、前年同月比3.3%上昇の111.4。上昇の主な要因は食料品の値上がりであるが、政府のガソリン価格への補助が始まったこともあり上昇率は4ヵ月ぶりに縮小（5月3.7%→6月3.3%）。なお、伸び率は7ヵ月連続で3%台となり高水準が継続している。また、生鮮食品を除く食料品は8.2%上昇。上昇率は前月（5月7.7%）より拡大し、1年9ヵ月ぶりの高い水準で、11ヵ月連続のプラス。米が前年同期比で約2倍の水準にある他、チョコレートやコーヒー豆などが上昇。

※消費者物価指数は、世帯が購入する商品・サービスの価格変動を示す指標。なお、「生鮮食品」は天候要因で値動きが激しいこと、「エネルギー（ガソリン、電気代等）」は海外要因で変動する原油価格の影響を受けることから、「生鮮食品を除く総合」指数や「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」指数が用いられることがある。

◆ 令和7年産米等の作付意向(第3回中間的取組状況)

農林水産省は7月18日、7年産における各都道府県の主食用米、戦略作物等の6月末時点の作付意向について、都道府県農業再生協議会及び地域農業再生協議会から聞き取った結果を公表。各都道府県の主食用米の作付意向は、6年産実績と比較すると、増加傾向 38 県（4 月末時点：34 県）、前年並み傾向 7 県（同 11 県）、減少傾向 2 県（同 2 県）で 4 月末時点から増加傾向がさらに増加。

また、全国合計の作付面積は、主食用米 136 万 7 千 ha で前年実績比 10 万 4 千 ha（8.3%）増加。平年単収で生産量を計算すると 735 万 t（対前年 56 万 t 増）となり、過去 5 年間で最大の生産量となる見込み。一方、戦略作物は、加工用米 4.4 万 ha（対前年▲0.6 万 ha）、新市場開拓米 0.9 万 ha（同▲0.2 万 ha）、米粉用米 0.4 万 ha（同▲0.3 万 ha）、飼料用米 4.9 万 ha（同▲4.9 万 ha）、WC S 用稲 5 万 ha（同▲0.7 万 ha）、麦 9.6 万 ha（同▲0.7 万 ha）、大豆 7.6 万 ha（同▲0.9 万 ha）。なお、本県の主食用米は 2 万 6 百 ha で 1 千 ha の増加傾向、戦略作物では、加工用米、飼料用米、麦、大豆が減少傾向で、その他は前年並み。

◆ 食育実践優良法人顕彰制度の創設

農林水産省は7月18日、自社の従業員に対し、「食生活の改善」に資する取組を実施している法人を「食育実践優良法人」として認定する標記制度の創設を発表。食の外部化や簡便化志向、若者の野菜類・果実類の摂取減少など、大人の食生活の乱れが顕在化している中で、「大人の食育」を推進するもの。認定は毎年実施されるが、本年度は、今年度の健康経営優良法人認定制度に申請している法人で、従業員に対し、「食生活の改善」に資する取組を実施し、諸要件を満たしている法人を認定する。

◆ 令和6年度の県外からの移住者実績

県は7月22日、6年度の県外からの移住者実績を公表。県外からの移住者数は

1,731人で、過去最高となった5年度に比べ61人減少(3.4%減)したが、集計を開始した平成22年度以降、3番目に多い移住者数となった。なお、市町村別移住者数は、高山市が287人で2年連続で最も多く、次いで、大垣市213人、中津川市127人、土岐市113人、多治見市100人の順。前年度からの増加人数は下呂市の37人が最も多く、次いで、恵那市34人、高山市と揖斐川町の25人。

◆ 日米関税交渉の合意

政府は7月22日、米国のトランプ政権の高関税措置を巡る協議が合意したことを発表。最大の焦点であった自動車関係では、8月1日から相互関税が25%になる予定であったが、15%に引き下げられた。農業関係では、米のミニマムアクセス(MA米)77万tは拡大することなく、MA米の枠内で米国产米の割合を高めることで合意。また、従来の関税率が15%を超えていた品目(牛肉など)は従来の関税率となり、15%未満であった品目は一律15%となる。

◆ 気象庁の3ヵ月予報

気象庁は7月22日、8月～10月の3ヵ月予報を発表。今年も夏から秋にかけて平均気温は全国的に平年より高い見込みとしている。太平洋高気圧とチベット高気圧の張り出しが強まることから、日本付近は暖かい空気に覆われやすいためであり、残暑も長引くおそれがあるとしている。なお、降水量については、ほぼ平年並みとしているが、10月は雨が多くなるおそれがある。

◆ 令和7年畜産統計

農林水産省は7月25日、令和7年2月1日現在の畜産統計を公表。乳用牛の飼養戸数は前年対比5.0%減の11,300戸、飼養頭数は同1.5%減の1,293千頭で減少したが、1戸当たりの飼養頭数は同3.7%増の114.4頭。肉用牛の飼養戸数は同6.8%減の34,000戸、飼養頭数は同2.9%減の2,595千頭で減少したが、1戸当たりの飼養頭数は同4.2%増の76.3頭となった。農家の高齢化や後継者不足に加え、飼料代など生産費の高騰による経営の悪化などが影響し、乳用牛、肉用牛ともに飼養戸数、飼養頭数が減少する中、1戸当たりの規模の拡大が進んでおり、この傾向が続いている。なお、令和7年は、農林業センサス実施年のため、豚、採卵鶏及びブロイラーの調査は休止された。

◆ 令和7年7月月例経済報告

内閣府は7月29日、7月の月例経済報告を公表。基調判断は、「景気は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復している」とし、6月までは米国の関税措置により不透明感がみられるとしていたが、関税交渉の合意を受け、表現を変更した。また、先行きについては、「雇用・所得環境の改善や各種施策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある」とした。

※月例経済報告は、政府が毎月公表する景気に関する公式見解。経済財政担当大臣が関係閣僚会議に提出、了承を経て公表。

◆ 米穀の需給及び価格の安定供給に関する基本指針

農林水産省は7月30日、食料・農業・農村政策審議会食糧部会を開催し、同部会です承された標記基本指針を公表。この内、米穀の需給の見通しに関する事項の、令和6/7年の需要実績、令和7/8年の需要・需給見通しについては、今後行う検証等を踏まえて検討の上で決定するとし、示されなかった。なお、参考資料で、需給見通しに代わり「現時点で分かっている値」として、令和6/7年主食用米等需要量は711万tと示され、5月時点の基本指針の674万tからは37万tの大幅な上振れとなった。また、令和7/8年の備蓄運営については、現在の備蓄米の売渡予定数量（81万t）及び加工原材料用の売渡予定数量（7.5万t）を売り渡した場合は7.5万tになるとし、令和7/8年の備蓄運営も、今後行う検証等を踏まえて検討の上、決定するとした。

◆ 「労働災害制度の在り方に関する研究会」中間報告書

厚生労働省は7月30日、労働災害制度の課題を検討する標記研究会の中間報告書を公表。この中で、暫定任意適用事業として、労災保険への加入が任意とされている常時5人未満の農業の個人経営体についても、労災保険への加入を義務付けるべきとの方向性が示された。今後、労働政策審議会でも義務化の是非などについて検討される。なお、これまでは、農業特有の労働慣行もあり労働実態の把握が困難であるなどの理由から、林業、水産業とともに小規模経営については、適用除外とされてきたが、労働実態は現代的になり、把握の手段も多様化、加えて農林水産業労働者の保護の必要性等から強制適用の方向性が示された。

◆ 令和7年6月農業物価指数

農林水産省は7月30日、6月の農業物価指数（2020年＝100）を公表。農業生産資材価格指数は123.8で畜産用動物、農機具等上昇したことにより、前年同月比は3.1%上昇。なお、前月比は0.5%低下。農産物価格指数は128.3でいも類が低下したものの、米、鶏卵等がしたことにより、前年同月比は15.5%上昇。なお、前月比は0.1%低下。

◆ 令和6年農業物価指数

農林水産省は7月30日、6年の農業物価指数（2020年＝100）を公表。農業生産資材価格指数は120.6で農機具等の価格が上昇したものの、飼料、肥料等が低下したことにより、前年比は0.6%低下。農産物価格指数は117.3で鶏卵等が低下したものの、米、野菜等が上昇したことにより、前年比は8%上昇。また、生産者の収益環境の変化を示す指標として数値化した農業交易条件指数は97.3となり、前年比8.7%上昇し、経営環境は改善傾向となった。

※農業交易条件指数は、「農産物価格指数」÷「農業生産資材価格指数」×100で求められる指数であり、農業交易条件指数の上昇は生産者の経営環境の改善を意味する。

令和7年8月19日
一般社団法人岐阜県農業会議

ぎふ農業会議だより

令和 7 年 8 月 19 日
(一社)岐阜県農業会議

内容の詳細を含め、お問い合わせ等がある場合は、下記事務局へご連絡ください。
岐阜市藪田南 5-14-12、岐阜県ソクタン庁舎、Tel.058-268-2527 (担当: 山田、丹羽)

◆ (一社)岐阜県農業会議 7 月常設審議委員会の開催

ー農地転用諮問 107 件、約 121 千㎡について意見答申ー

農業会議は 7 月 15 日、NOSA I ぎふにおいて常設審議委員会を開催した。

この委員会では、冒頭、岩井会長から挨拶を述べ、新たに常設審議委員に就任した古川委員から挨拶を頂いた。

続いて、指定市町、権限移譲市町及び指定市町、権限移譲市町以外の大規模転用案件の市町村農業委員会から諮問された「農地法第 4 条第 4 項及び第 5 項、第 5 条第 3 項の規定」による意見答申を行い、最後に、情報提供を行った。

7 月の許可権者別の諮問件数並びに面積は、以下のとおり。

◆指定市町及び権限移譲市町の諮問案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
岐阜市農業委員会	2件	300㎡	4件	7,889㎡	6件	8,189㎡
北方町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
大垣市農業委員会	1件	572㎡	3件	1,101㎡	4件	1,673㎡
揖斐川町農業委員会	1件	751㎡	4件	1,760㎡	5件	2,511㎡
大野町農業委員会	0件	0㎡	3件	2,601㎡	3件	2,601㎡
池田町農業委員会	1件	228㎡	2件	1,274㎡	3件	1,502㎡
可児市農業委員会	2件	635㎡	7件	12,048㎡	9件	12,683㎡
羽島市農業委員会	0件	0㎡	3件	2,770㎡	3件	2,770㎡
各務原市農業委員会	0件	99㎡	11件	8,276㎡	12件	8,375㎡
郡上市農業委員会	7件	6,116㎡	15件	5,146.14㎡	22件	11,262.14㎡
富加町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
川辺町農業委員会	0件	0㎡	2件	1,076㎡	2件	1,076㎡
八百津町農業委員会	0件	0㎡	13件	12,793.35㎡	13件	12,793.35㎡
白川町農業委員会	1件	352㎡	2件	2,922.11㎡	3件	3,274.11㎡
高山市農業委員会	1件	1,398㎡	9件	3,420.72㎡	10件	4,818.72㎡
飛騨市農業委員会	1件	297㎡	2件	1,272.91㎡	3件	1,569.91㎡
計	17件	10,748㎡	80件	64,350.23㎡	98件	75,098.23㎡

◆指定市町及び権限移譲市町以外の大規模転用案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
本巣市農業委員会	0件	0㎡	1件	3,230㎡	1件	3,230㎡
関市農業委員会	0件	0㎡	3件	11,243.47㎡	3件	11,243.47㎡
御嵩町農業委員会	0件	0㎡	1件	3,315㎡	1件	3,315㎡

中津川市農業委員会	0件	0㎡	2件	19,713㎡	2件	19,713㎡
恵那市農業委員会	0件	0㎡	1件	4,104㎡	1件	4,104㎡
下呂市農業委員会	0件	0㎡	1件	4,585㎡	1件	4,585㎡
計	0件	0㎡	9件	46,190.47㎡	9件	46,190.47㎡

審議の結果、許可相当として農業委員長等に答申した。

なお、7月諮問分のうち3,000㎡超の大規模転用案件の恒久転用は15件（45,129.47㎡）、一時転用は2件（17,647㎡）。

【岩井会長挨拶】

ご多忙な中、常設審議委員会にご出席頂きありがとうございます。6月の平均気温は統計開始以来の暑さとなりましたが、7月も昨年同様に暑い日が続いています。農作物や家畜への影響も懸念されますが、皆様方には体調に気を付けて頂きたいと思えます。

最初に、岐阜県厚生農業協同組合連合会の会長が、堀尾様からJAとうとの古川組合長へ交代され、本日から常設審議委員として出席頂いております。後ほどご挨拶を頂きますので、よろしくお願いします。なお、堀尾様には、揖斐川町農業委員会会長として引き続き本会への出席をお願いします。また、全農岐阜県本部の会長は、山内様から本会議の櫻井副会長に交代されたことも併せてご承知願います。

さて、先月11日に、農畜産物等の合理的な費用を考慮した価格形成などを進める食料システム法が成立しました。農業者ら売り手と買い手に、申し出に応じて価格交渉を行うことを努力義務とし、取り組みが不十分な場合は、国が指導・助言を行うものであります。今後、努力義務の判断基準や対象品目、コスト指標等が定められ、来年4月以降に制度が開始されます。現在、米の適正価格に関心が集まっていますが、生産コストに見合った農業所得の確保に向け、実効性のある制度となることを期待するとともに、制度の具体的な取り決めについて注視していく必要があります。

また、政府は6月13日に、来年度の予算編成等、今後の政策の方向性を示す「骨太の方針」を閣議決定したところです。このうち、農業関係では、新たな基本法の下、初動5年間の農業構造転換の集中対策期間において、食料安全保障の確保や農業・畜産業の生産基盤の強化等を推進するため、通常予算とは別枠で予算を確保することが明記されました。また、米の安定的な供給を確保するための総合的な対応とともに、水田政策の見直しの具体化を進めるとしています。更に、地域計画に基づく農地の集約化の支援に関して、既存制度の見直し・強化への取り組みも示されています。基本法の改正を受け、農政が大きく転換する中で、今後の予算編成や新たな施策の展開に期待するところであります。

なお、本日の情報提供では、県農地整備課の沓名技術指導監から「土地改良法の改正等について」、説明を頂くこととしております。

それでは、指定市町及び権限移譲市町の転用案件並びに、大規模転用案件があります関係農業委員会から諮問の農地法の審議を行いますので、よろしくお願いします。

【情報提供】

- (1) 土地改良法の改正等について （県農地整備課 沓名技術指導監）

◆ 農地等の利用の最適化の推進の取り組み事例

○羽島市農業委員会 田中課長 ～地域計画変更に係る協議の場(桑原町地域)～
同市桑原町地域の地域計画の変更に係る協議の場に参加した。地域計画区域内における営農型太陽光発電の実施について、地域計画の変更について並びに農地のゾーニングについて協議が行われた。

○揖斐川町農業委員会 田中課長 ～新たな担い手への農地集積～
8月1日、岐阜県で営農することを希望している県外の農業法人に対する支援のため、同町農業委員会、県農業経営課、県農林事務所、ぎふアグリチャレンジ支援センター、県農業会議で検討を行った。参入を検討している地域は遊休農地を含む約15haであるが、地域計画の中では担い手の選定が行われていない地域である。今後、町、県、センター、農業会議が連携して参入支援を行うこととした。

○関市農業委員会 田中課長 ～農業委員・農地利用最適化推進委員合同研修会～
同市は8月5日、令和7年度の農業委員・農地利用最適化推進委員合同研修会を開催し、違反転用への対応について学んだ。法制度を学ぶとともに、違反転用農地の解消には非常に多くの労力や費用を伴うことから、その発生防止対策が非常に重要であることを再認識した。日頃の農地パトロールや毎年の農地利用状況調査などにより、発生防止、早期発見に努めるよう意識付けを行った。

○垂井町農業委員会 松浦課長補佐 ～地域計画ブラッシュアップ～
町・町農業委員会は7月3日、6年度に策定した6つの地域計画の実行を協議するため戦略会議を開き、県、JA、農業会議など10名が出席した。
8～9月にかけて、6地区ごとにJA支店で開かれる新農業経営対策会議を、対面の協議の場に位置づけ、集積や集約を協議し、合意できた農地から利用権交換を進めていく。
このほか、農振除外や農地転用の際の、対面、書面、HPでの協議の場の整理や変更手続きについて、確認、協議した。

◆ 農業委員会サポートシステムの利用状況アンケート調査等に関する説明会に出席

全国農業会議所主催で7月4日(金)、Web形式で開催された標記説明会に、全体で約50名参加し、本会議から山田事務局長、田中課長、松浦課長補佐が参加した。

項目として、(1)令和7年度農業委員会サポートシステム利用状況に関するアンケート調査について (2)地域計画の目標地図における集約化率算定のためのデータ利用について (3)農業委員会サポートシステムの最新化に向けた今後の対応について説明があり、協議した。

四半期ごとのアンケートにより、サポートシステムの現況地目、農振区分、権利の種類、遊休農地の区分、利用状況調査日の5項目の更新状況を確認すること、農地利用最適化交付金の特別加算枠を活用する場合は5項目を最新化すること、の説明がされた。

◆ 農業委員会サポートシステム操作研修会の開催

農業会議主催で7月7日（月）に美濃市・みの観光ホテル、9日（水）に岐阜市・ホテルパークで開催した標記研修会に、農業委員会職員等全体で42名参加し、本会議から山田事務局長、田中課長、松浦課長補佐、伊藤係長が出席した。

冒頭、山田事務局長から「農地情報の更新とインターネットでの公開は農業委員会の責務であり、確実に行ってほしい。また、研修により操作方法の理解を深め、事務の効率化に役立てて頂きたい」との主催者挨拶をした。

項目として、（1）農業委員会サポートシステム・全国データベースの概要（説明者：伊藤）（2）農業委員会サポートシステム操作手順（土地と世帯員の加除・議案入力、議案作成・補正処理・文筆入力、遊休農地調査・現行確認行程作成）について（同：伊藤）説明し、システムの操作作業を行った。

なお、地図等の操作に特化した研修会（応用編）については、別途実施予定。

◆ 県農業法人協会総会の開催

県農業法人協会主催で7月17日（木）、岐阜市・ハートフルスクエアG及びWeb形式併用で開催された標記総会に、会員21名、賛助会員9名、来賓として、東海農政局岐阜県拠点 加納地方参事官、日本政策金融公庫岐阜支店 小松事業統括、ぎふアグリチャレンジ支援センター 田口センター長他全体で41名参加し、本会議から山田事務局長、田中課長、松浦課長補佐が出席した。

冒頭、森会長から「会長となり2年、会員の協力で協会運営をすすめて来られた。日本農業法人協会の会議に行く度、岐阜県は結束していると評価を得ている。7月30日の高山でのブロック交流会、皆さんと準備していきたい」との主催者挨拶があった。

総会議案として、議案第1号「令和6年度事業報告並びに収支決算の承認について」議案第2号「令和7年度事業計画並びに収支予算の決定について」議案第3号「令和7年度会費の額並びに納入方法について」議案第4号「規約の改正について」議案第5号「役員の補充選任について」協議し、第1号～3号の議案は原案のとおり承認された。また、第4号では、副会長を1名増の3名とする規約の改正が承認され、第5号の役員の補充選任については、日本農業法人協会の東海ブロックの理事に就任した(株)大雅の江崎理事を副会長とし、江崎理事の後任として、(有)棚橋ファームの棚橋氏が新たな理事に選任された。

その後、新規会員の(農)もとすファーム、(株)西濃パイロット、(株)クリエイティブファーマーズが紹介された。

総会後には、東海4県・長野県農業法人経営情報交流会への対応の協議を行い、最後に、県農産物流通課等から農産物の輸出加工について、県農畜産公社から農地中間管理事業についてなどの情報提供・意見交換が行われた。

◆ 令和7年度情報事業ブロック会議(中日本地区)に出席

全国農業会議所主催で7月22・23日（火・水）、京都府・ホテル京阪 京都グランデで開催された標記会議に全体で37名参加し、本会議から山田事務局長、田中

課長が出席した。

冒頭、全国農業会議所 砂田情報事業本部長、京都府農業会議 水口事務局長から主催者挨拶があり、砂田部長からは「新聞事業では料金改定を決定し、3月からは購読者への周知も行うことになるが、購読者の確保と委員皆購読への取り組みの推進について協力願いたい」との主催者挨拶があった。

初日には、全国農業会議所より、全国農業新聞についての(1)普及状況について(2)令和7年度の取り組みについて、説明があり、その後「農業委員・推進委員の皆購読などの普及推進の課題と対応について」をテーマとし、小グループでのワークショップを行いつつ意見交換を行った。

2日目は、全国農業会議所より、全国農業図書についての(1)令和7年度出版事業の実施状況(2)全国農業図書の収益確保に向けた取り組みについて(3)特別常備図書・必携図書に関する取り組みについて(4)全国農業図書受発注管理システムについて等の説明があり、協議した。その後、参加都府県から全国農業図書の普及推進状況等について発表し、情報交換を行った。

◆ 施設等の管理・運営に関する推進会議の開催

農業会議主催で、7月23日(水)は郡上市・郡上総合庁舎、25日(金)は高山市・飛騨総合庁舎、30日(水)は中津川市・中津川市役所会議棟で開催した農業関係補助事業で整備した施設等の標記会議に、全体で23日は7名、25日は10名、30日は5名参加し、本会議から富田コンダクター、奥山コンダクターが出席した。

事前のアンケートで専門家のアドバイスを希望する旨の回答があった郡上市内の2施設、高山市内の2施設、飛騨市内の1施設、中津川市内の1施設について、現状及びこれまでの経緯と、アドバイスを希望する内容等を確認した。

今後、専門家との調整を行い具体的な対応内容を検討する。

◆ 第1回産地間連携推進検討会議に出席

県主催で7月23日(水)、岐阜県庁で開催された標記会議に、全体で9名参加し、本会議から松浦課長補佐が出席した。

冒頭、農業経営課 新川担い手対策室長から「飛騨など外国人雇用が増えている。平坦部でも人手不足は課題で、基本計画でも方針を位置付ける」との主催者挨拶があった。項目として、(1)事業実施計画について(外国人雇用の現場視察会、農業経営体と外国人材との交流会及び人材確保対策セミナー、求人アプリ活用及び労務管理研修会、労働力確保に関する事例集の作成)(2)産地間連携による外国人材のリレー雇用について(3)労働力確保に関するニーズ調査について、説明があり、協議した。

なお、外国人材の産地リレーは7月末に岐阜地域での冬春トマトの就労を終え、8月から飛騨地域での夏秋トマトの就労に移行する。

◆ 岐阜いちご生産者研究大会に出席

岐阜県園芸特産振興会、全国農業協同組合連合会岐阜県本部主催で7月24日

(木)、本巢市民文化ホールで開催された標記大会に全体で約150名参加し、本会議から山田事務局長が出席した。

冒頭、全国農業協同組合連合会岐阜県本部運営委員会・岐阜県園芸特産振興会 櫻井会長からの「国では基本計画が閣議決定され、今後5年間で農業構造転換を集中的に推し進めることになり、JAグループでも最後のチャンスとして危機感を持ち対応する。岐阜いちごについては、生産拡大と収益向上を図り、一層の銘柄化に取り組む」との主催者挨拶に続き、開催地の本巢市 藤原市長から歓迎の言葉があった。

続いて、第50回岐阜県いちご共進会表彰式があり、特別優秀賞10点に対し特別賞が授与され、岐阜県農業会議会長賞を河瀬誠氏へ山田事務局長から代理授与した。

その後、岐阜県農政部 河尻次長から知事激励の言葉、東海農政局園芸特産課 大山課長、岐阜県議会 黒田議員、名古屋青果 朝倉常務取締役から来賓祝辞があった。

表彰式後には、「儲かるいちご経営」をテーマに共進会上位入賞者の事例報告や高温化による影響と対策等の報告があり、大会決議の採択が行われた。

◆ ワンデスクシステム活動記録機能の不具合及び今後の対応に関する説明会に参加

全国農業会議所主催で7月24日(木)、Web形式で開催された標記説明会に、本会議から田中課長、松浦課長補佐、伊藤係長が参加した。

冒頭、全国農業会議所 阿久津部長から「委員の活動記録の集計に不具合が見つかった。原因について説明し、該当市町村への対応について説明したい」との挨拶があった。

その後、全国農業会議所から、不具合の概要について、対応状況について説明があり、質疑応答を行った。なお、不具合は0時~0時59分にワンデスクシステムに入力された活動記録の集計ができなかったもので、全国27委員会でも過少集計となっていた。本県では不具合による影響が2町で確認されており、7月下旬にデータメンテナンスによる解消作業が実施された。

◆ ぎふ農業委員会女性ネットワーク地域別研修会(岐阜・西濃)の開催

ぎふ農業委員会女性ネットワーク主催で7月25日(金)、羽島市・羽島市民文化センターで開催した標記研修会に全体で30名参加し、本会議から田中課長、川合主任が出席した。

冒頭、ネットワークの高田会長から「女性委員のアイデアを盛り込んだチラシを作成し、女性登用に役立てたい」との主催者挨拶があった。続いて、県内の女性登用状況とグループワークの進め方について説明(川合)した後、女性委員登用促進チラシ作成をテーマにグループワークを行った。



グループワークの様子

グループワークでは、印象に残るキャッチコピーやレイアウトなどアイデアを絞り、グループで1枚チラシを作製した。作成したチラシは、女性農業委員・推進委員の登用に向けた候補者の掘り起しや、市町村等への働きかけに使用する。

◆ 令和7年度東海4県・長野県農業法人経営情報交流会の開催

東海4県・長野県の農業法人協会主催で7月30・31日（水・木）、高山市・ひだホテルプラザ及び現地で開催した標記交流会に全体で105名参加し、本県からは県法人協会 森会長他31名、本会議から山田事務局長、田中課長、松浦課長補佐、伊藤係長が出席した。

初日の冒頭、森会長から「食料・農業・農村基本計画において、農業法人は離農農地の受け皿として明記され期待がされている。会員、賛助会員、関係機関と交流、情報交換を行い、有意義な交流会にしたい」との主催者代表挨拶があり、東海農政局経営・事業支援部 石橋部長、県農政部 河尻次長から来賓挨拶を頂いた。続いて、「岐阜県農業法人協会の活動について」として、森会長から県法人協会の会員の状況や活動内容についての紹介を行った。

続く「会員の取組報告・クロストーク」では、(株)寺田農園の寺田代表（高山市）、アグリテック羽島(株)の渡邊代表（羽島市）、(株)下本農園の下本代表（高山市）から経営内容等の説明があり、中島理事、会員の橋本氏が聞き手となり、それぞれの課題解決法などを聞いた。

その後の「実践報告」では、(株)和仁農園の和仁代表、中西専務など5名より「和仁農園の事業報告 日本一おいしいお米づくりを目指す田舎の町医者」と題して、経営概要、ブランディング戦略、事業継承の進め方などの報告があり、安藤副会長、会員の大西氏が聞き手となり、会場からの質問を交え、深掘りをした。

情報提供では、東海農政局から「農業経営発展計画制度について」、日本農業法人協会から「協会の会員向けサービスについて」、(株)紫屋から「本格芋焼酎えっきょうについて」、農林中央金庫から「企業型確定拠出年金について」、日本弁理士会東海会から「知財活用について」の紹介があった。

2日目は、(株)寺田農園のトマト・果実の加工・販売施設、(株)下本農園のトマト生産ほ場を視察した。

なお、来年度は7月14・15日に愛知県で開催される。



森会長の挨拶



会員によるクロストーク



(株)和仁農園の実践報告



視察の様子（株）下本農園）

◆ 令和7年度「雇用就農資金事業」募集スケジュール

募集回	募集期間	支援期間	正社員採用期間日
第1回	令和7年3月4日～4月7日	令和7年6月1日～ 令和11年5月31日	令和6年6月1日～ 令和7年2月1日
第2回	令和7年7月1日～8月4日	令和7年10月1日～ 令和11年9月30日	令和6年10月1日～ 令和7年6月1日
第3回	令和7年10月～11月（予定）	令和8年2月1日～ 令和12年1月31日	令和7年2月1日～ 令和7年10月1日

◆ 令和7年度「雇用就農資金事業」採択・応募状況

募集回	採 択 数		応 募 数	
	経営体	研修生	経営体	研修生
第1回	7	7	7	7
第2回	審査中	審査中	21	27

◆ 令和6年度～7年度農業者年金加入状況

農業者年金制度は、「農業者の老後生活の安定及び福祉の向上と農業者の確保に資すること」を目的とする公的年金で、農業者に広く門戸が開かれています。

加入には、①年間60日以上農業従事 ②国民年金1号被保険者 ③60歳未満の3つの要件を満たす方であれば、どなたでも加入することができます。また、少子高齢化に強い確定拠出型の積立方式であり、終身年金、80歳前で亡くなった場合の死亡一時金、公的年金ならではの掛け金全額が社会保険料控除の対象になるなど、メリットが多い制度です。

7年度は、年間51人の加入を目標に、引き続き加入推進の聴き取りや戸別訪問強化への呼びかけを行っていきます。更に、重点市町村・JAとは加入推進活動の打ち合わせや進捗状況の確認等、JA、農業委員会、JA岐阜中央会、本会議の連携を強化して取り組んでいきます。

今後も加入推進部長さんをはじめ、農業委員、推進委員、事務局職員等関係者の皆

様の加入推進活動をよろしく申し上げます。

なお、令和6年度、7年度の新規加入人数は下記のとおりです。

月	加入人数（市町村名）	
	令和6年度	令和7年度
4月	3名（岐阜市2名、羽島市1名）	2名（池田町1名、高山市1名）
5月	2名（大垣市1名、神戸町1名）	0名
6月	2名（各務原市1名、高山市1名）	1名（高山市1名）
7月	2名（大垣市1名、下呂市1名）	3名（揖斐川町1名、高山市2名）
8月	2名（輪之内町1名、高山市1名）	
9月	1名（中津川市1名）	
10月	0名	
11月	8名（下呂市4名、高山市4名）	
12月	1名（下呂市1名）	
1月	3名（東白川村2名、高山市1名）	
2月	0名	
3月	7名（岐阜市2名、垂井町1名、 恵那市1名、高山市3名）	
累計	31名	6名

◎加入取り組み状況

7月9・10・11日、岐阜市・中津川市・大垣市で開催された複式農業簿記講座の受講者に対して、制度説明を行った。

7月15日、JA中央会と重点市・JAへ今年度の加入推進活動について、打ち合わせを行った。

◆ 今後の主な会議・研修会等の予定

月／日	会議・研修会名等
8／20	年金加入推進特別研修会（みの観光ホテル）
9／3	第2回農地事務研究会（県庁議会棟）
9／9	農地調整会議（シンクタンク庁舎）
9／12	常設審議委員会（JA会館）
9／16 17	農業委員会サポートシステム操作研修会（岐阜会場：INNOVATOR ‘S VILLAGE） （美濃会場：みの観光ホテル）
10／15	第37回理事会・常設審議委員会（JA会館）
11／14	常設審議委員会（NOSAIぎふ）
11／20	第13回臨時総会・第38回理事会（大垣フォーラムホテル）

※会議・研修会等の詳細・問い合わせ等は、農業会議事務局へご連絡ください。

◆ 新刊・おすすめ全国農業図書

※価格は10%税込み価格です。

- | | |
|-----------------------------------|-----------------------|
| ・女性の力を農業委員会に！（リーフ） | （R07-24 A4 判 55 円） |
| ・農地中間管理事業活用ガイド（リーフ） | （R07-19 A4 判 121 円） |
| ・2025 年度版 よくわかる農家の青色申告 | （R07-23 A4 判 990 円） |
| ・農業振興地域制度のあらまし 第2 版 | （R07-16 A5 判 286 円） |
| ・2025 年度版 農家相談の手引 | （R07-20 A4 判 880 円） |
| ・はじめての農業委員会 2 農地利用状況調査の手引 | （R07-18 A4 判 330 円） |
| ・4 訂 農業委員・推進委員活動マニュアル | （R07-17 A4 判 770 円） |
| ・2025 年度 農業委員会業務必携 | （R07-10 A4 判 1,496 円） |
| ・2025 年度版 農業者年金 年金の仕組みとメリット（リーフ） | （R07-09 A4 判 110 円） |
| ・2025 年度版 農業者年金 6 つの特徴とメリット（リーフ） | （R07-08 A4 判 55 円） |
| ・2025 年度版 農業者年金で老後の生活を安心サポート（リーフ） | （R07-07 A4 判 33 円） |
| ・農業経営を法人化しませんか！（リーフ） | （R07-12 A4 判 121 円） |
| ・2025 年度版 農業者年金制度と加入推進 | （R07-03 A4 判 770 円） |
| ・農業委員会研修テキストシリーズ 3 農地関連法制度 第5 版 | （R07-06 A4 判 440 円） |
| ・農業委員会研修テキストシリーズ 2 農地法 第7 版 | （R07-05 A4 判 550 円） |
| ・農業委員会研修テキストシリーズ 1 農業委員会制度 第7 版 | （R07-04 A4 判 440 円） |